

# 2014年度自己点検・評価報告書(シート)

## 【目標の進捗状況(達成度)評価・報告】(最終年度)

### 《大学》

担当(記述)部局は、 ☆印の箇所を記入してください。

#### I. 評価項目・要素と担当部局

本報告書(シート)の自己点検・評価項目・要素と担当部局は次のとおりである。

対象部局	法学部
大項目	4 教育研究組織
中項目	
小項目	4.0.1 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。
要素	教育研究組織の編制原理 理念・目的との適合性 学術の進展や社会の要請との適合性 (KG1)研究活動の状況
小項目	4.0.2 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。
要素	

#### II. 目標の進捗状況(達成度)評価と報告【2014.4.30現在】

##### 《進捗状況(達成度)評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況(達成度)の自己評価を行っている。進捗状況(達成度)評価は、目標の2014年4月30日現在における進捗状況(達成度)の評価(2013年度1年間の活動評価ではなく、2014年4月30日現在で目標がどこまで進んだかの評価)であり、A、B、C、Dの4段階で行ったものである。A、B、C、D評価の基準は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。  
 B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。  
 C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。  
 D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗状況(達成度)評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. カリキュラム等の教育内容についての不断の適切な見直しを可能にする教育組織のあり方を検討する。	→「研究室会議とコース会議との検討項目ごとの連携状況」「T A数と学習相談処理件数」	B	A	A	A	A
2. 学術の進展や社会的要請に対応できる教育内容の実現のための教育研究組織のあり方を検討する。	→「実務家講師数と担当科目数」「日本人ないし外国人の客員教員招聘数」	B	B	B	B	B
3. 教員と学生の組織である「法政学会」の一層の活性化のための方策を検討する。	→「法政学会活性化のための検討状況」	C	B	A	A	A
4. 教育研究組織の妥当性をチェックする仕組みを構築する。	→「外部講師との意見交換会の開催状況・意見交換の内容」	C	C	B	B	B

☆

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

## 《進捗状況(達成度)報告》 担当(記述)部局は「指標」に基づいた報告をしてください。

上記で自己評価した目標の進捗状況(達成度)について、次のとおり説明・報告する。

目標1	A	<p>Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 2012年度に実施にうつされた新カリキュラムの検討過程において、拡大カリキュラム委員会におけるカリキュラムや教育内容についての議論が活性化するとともに、拡大カリキュラム委員会の議論を受けた各研究室会議、各コース会議での検討も充実したものとなりつつある。またFD活動検討委員会による新カリキュラムの検証活動も定着しつつある。</p> <p>Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 2012年度より実施にうつされた新カリキュラムの目玉であるスタートアップ演習については、FD活動検討委員会、拡大カリキュラム委員会で検証といっそうの充実のための取り組みが進められ、学部学生によるラーニングアシスタント(LA)の活用によるピアエデュケーションの展開など、改善方向が打ち出され、2014年度より実施にうつされることとなった。</p> <p>Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か FD活動検討委員会と拡大カリキュラム委員会を中心とする新カリキュラムの検証といっそうの充実のための取り組みを、さらに発展させる。とりわけ、スタートアップ演習とそこにおけるラーニングアシスタント(LA)の活用成果を検証し、いっそうの充実をはかることが求められる。また2014年度より本格的に稼働する司法特修コースの充実のため、司法研究科(ロースクール)教員との連携を強化し、協力体制を確立する。</p> <p>その他</p>	☆ ☆ ☆ ☆
目標2	B	<p>Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 実務家講師数と担当科目数は、2013年度では23科目延べ88名となっている。総務省からの任期制教員の採用、弁護士、司法書士、公認会計士、行政職員、地方議員、NPO関係者、メディア関係者などの講師採用に加え、ゲストスピーカーとして市長・議員等の政治家、外交官等も積極的に迎えている。「日本人ないし外国人の客員教員招聘数」は伸長していない。</p> <p>Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 実務家講師数と担当科目数は、2010年度20科目延べ61名、2011年度23科目延べ78名、2012年度22科目延べ80名、2013年度23科目延べ88名と着実に増加してきている。2014年度より本格的に稼働する司法特修コースにおいても、司法研究科(ロースクール)教員とともに実務家講師の増加がみこまれよう。「日本人および外国人の客員教員招聘数」は伸長しておらず、意識的な取り組みが必要とされる。</p> <p>Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 司法特修コースの本格稼働により、司法研究科(ロースクール)教員との連携を強化するとともに、実務家講師のいっそうの充実をはかる。「日本人および外国人の客員教員招聘数」については、教授会および各研究室会議で周知をはかり、伸長のために意識的に取り組む。</p> <p>その他</p>	☆ ☆ ☆ ☆
目標3	A	<p>Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 法政学会の体制などの見直しについては、2011年度における教授会ならびに法政学会常任評議委員会での検討を経て、2012年度に一定の実現を見た。学生の自主的な学術研究活動の活性化のための方策等については、引き続き検討が必要であろう。</p> <p>Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 学生の自主的な学術研究活動の活性化をはかるため法政学会特別活動奨励金の制度が運用されているが、A号館地下のラーニングスペースの新設、さらに2014年度のH号館のラーニング commons の開設などのインフラの整備に合わせて、既存のゼミ活動や学生研究団体の枠を超えた学生の自主的な学術研究活動のさらなる活性化が求められる。</p> <p>Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 総合政策学部主催のリーサーフェアをモデルとした学生のゼミ活動や自主的な学術研究活動の発表・交流の場を持つことができないかということが、懸案となっている。さしあたり学部教育充実費の枠内で、調査と一部学生団体・ゼミの試行的参加が試みられているが、法学部リーサーフェアの開催を展望した取り組みのいっそうの強化をはかる。</p> <p>その他</p>	☆ ☆ ☆ ☆

目標4	B	Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 「外部講師との意見交換会」については、フランス語非常勤講師との懇談会が開催され、各年度の授業の進め方、定期試験の出題・採点についての調整が行われてきた。また司法研究科(ロースクール)教員との間では、法学部と司法研究科との連携強化についての懇談が定期的に行われてきた。しかし包括的な形での非常勤講師への意見聴取の取り組みは行われていない。	☆
		Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か フランス語非常勤講師、司法研究科教員との懇談は定期的に行われるようになっており、このほか実務家講師との懇談の場も適宜行われてきた。しかし、包括的な形での非常勤講師との懇談への取り組みは遅れており、とりわけ、フランス語以外の外国語非常勤講師との懇談の開催は定着していない。	☆
		Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 当面、英語、ドイツ語の非常勤講師との懇談の場を設けることに取り組み、授業のあり方、定期試験の出題・採点などについての調整を行なえるようにする。	☆
		その他	☆
備考			☆